

9 言語コミュニケーション文化研究科

3.9 言語コミュニケーション文化研究科

9.1	理念・目的・教育目標	言語研-1
9.2	学生の受け入れ	言語研-4
9.3	教育内容・方法	
9.3.1	カリキュラムの編成	言語研-7
9.3.2	教育・研究指導のあり方	言語研-10
9.3.3	教育方法のあり方	言語研-13
9.3.4	教育成果のあり方	言語研-14
9.3.5	教育の質の向上	言語研-15
9.3.6	学位授与・課程修了の認定	言語研-17
9.4	国際交流	言語研-19
9.5	研究活動と研究環境	
9.5.1	研究環境	言語研-21
9.5.2	研究活動	言語研-22
9.6	教員組織	言語研-24
9.7	施設・設備	言語研-27

9 言語コミュニケーション文化研究科

9.1 理念・目的・教育目標

【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とその達成状況

<2003年度に設定した目標>

言語コミュニケーション文化研究科は本学の「人間化の徹底」「実学化への志向」「総合化への努力」「情報化への徹底」「国際化の追求」の5つの基本理念のもとに高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的・文化的視野をもった、高度の学問的専門性を備えた人材を輩出し、社会に貢献することを理念として掲げる。

高度な言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に言語および言語使用の実態を追求する言語科学、言語と深く結びついた文化学、さらに言語コミュニケーションをいかにして効果的に習得させるかという方法論を探究する言語教育学の研究を推進することによって、言語コミュニケーション文化を総合的に研究することを目的とする。

前期課程では、大学院レベルにおける高度な言語コミュニケーション能力の養成と、その基盤の上で言語に関する三つの領域、①言語および言語使用の実態を追求する言語科学領域、②言語に支えられた文化を研究する言語文化学領域、③言語コミュニケーション能力養成の方法論を探究する言語教育学領域を研究する。

後期課程では、前期課程で培った幅広い知識と、専攻分野における研究能力を、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化した、高度で先進的な研究へと結実させ、博士論文作成の指導を行い、言語コミュニケーション文化学を、総合的、専門的にさらに深く研究する。

教育目標および人材育成の目標については以下のとおりである。

1. 高度な言語コミュニケーション能力の養成
2. 三つの研究領域による横断的・総合的教育カリキュラムの実施
3. きめ細やかな研究指導による研究能力の養成
4. 社会人のためのカリキュラムの提供
5. 学習環境の整備および学習支援体制の充実
6. 言語コミュニケーション文化学会の推進
7. 多様な入学選抜方式の実施

(現状の説明)

言語コミュニケーション文化研究科は2001年の創設から5年目を迎え、2005年度は博士課程後期課程の完成年次でもある。研究科の理念は創設から今日まで目標に掲げたものとまったく変わっていない。博士課程前期課程修了者も、2004年度ですでに100名を越え、

多くの優秀な人材を社会に送り出した。修了者は中学・高校・大学および専門学校等で英語教師になる者、企業に就職した者、もとの職場に復帰した者など様々である。

博士課程前期課程では、修士論文コースの学生は、研究演習Ⅰ、研究演習Ⅱを履修することによって、演習指導教員から少人数によるきめ細やかな研究指導を受けている。社会人を対象とした課題研究コースについては、学生は3人の教員で構成されるアドバイザー・コミッティによる集団指導体制のもと、行き届いた指導を受けている。いずれも、修了者は、本研究科の特長である横断的・総合的教育カリキュラムを履修することによって、高度な専門知識を習得し、高度な言語コミュニケーション能力を身につけ、社会で活躍している。

博士課程後期課程は2005年5月現在15名が在籍し、活発な研究活動を行っている。その内の2名が2004年度に博士候補者資格試験に合格しており、1名は博士論文を2005年度中に提出する予定である。後期課程の授業は、担当教員による個人指導（言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディ）およびアドバイザー・コミッティによる集団指導（言語コミュニケーション文化セミナー）の2つの研究指導によって、博士論文作成に向けての研究指導をきめ細かく行っている。

前期課程入学試験については、研究計画書・課題論文を提出させるとともに、筆記試験、口述試験を実施し、多角的に選考している。また、TOEFL520点、TOEIC700点、英検準1級、仏検準1級、独検2級以上等の合格者については、筆記試験を免除することによって、広く各層から学生を受け入れている。後期課程入学試験では、筆記試験、口述試験を実施しているが筆記試験の免除は行っていない。

研究科の学生と教員を構成員とする「言語コミュニケーション文化学会」を研究科開設と同時に創設し、言語コミュニケーション文化に関わる学術研究を行い、学会誌『言語コミュニケーション文化』を発行し、会員相互の学問的発展を図っている。また学生の研究発表を推進するため、年2回の「言語コミュニケーション・フォーラム」を開催している。

（点検・評価の結果）

目標ごとの点検・評価の結果は次のとおりである。

1. 高度な言語コミュニケーション能力の養成については、共通演習科目、共通講義科目を設定し、英語のネイティブ中心の授業を行うことで、ほぼ目標を達成している。
2. 言語科学、言語教育学、言語文化学の三つの研究領域による横断的・総合的教育カリキュラムは2001年度より実施している。
3. 前期課程の修士論文コースについては、研究演習担当者、課題研究コースでは、3名のアドバイザー・コミッティによるきめ細やかな研究指導を行っている。
4. 昼夜開講とし、課題研究コースを設けることで、社会人のためのカリキュラムを提供している。
5. 学習環境および学習支援では、全学共用のPCの他に、研究科学生専用のPC、プリンターが自習室に備え付けられ、学内他研究科と比較して恵まれている。学外の変化に対応して、さらに充実していく必要がある。
6. 言語コミュニケーション文化学会では、年に2回の言語コミュニケーション・フォーラ

ムを開催し、大学院学生が研究発表を行い、学術活動が順調に進められている。

7. 前期課程については、年3回の入試を行い、社会人、学校教員など多様な人材が入学しているが、受験生は減少気味である。

(改善の具体的方策)

1. 高度な言語コミュニケーション能力の養成については、現在、英語が中心になっているが、今後は、他の言語についても、高度な言語コミュニケーション能力の養成のためのプログラムを開発する必要がある。
2. 前期課程の課題研究コースをさらに充実させるために、現在は1学期のみの履修となっている課題研究を、2006年度より、もう1学期増やし2学期の履修とすることによって指導体制を強化する。
3. 大学院棟の完成により、以前と比べ、学習環境の整備および学習支援体制は充実してきたが、今後、学外の変化に対応しながら研究科の大学院学生自習室、大学院教員共同研究室などをさらに充実していく必要がある。
4. 前期課程受験生の確保のため、一般広報のみでなく、各担当教員が受験生確保に乗り出す必要がある。

9.2 学生の受け入れ

【評価項目 5-0-1】 入学者受け入れ方針等（門戸開放）

（必須要素）他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法

（必須要素）大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

【評価項目 5-0-3】 入学者選抜の仕組み（学内推薦制度）

（必須要素）成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

【評価項目 5-0-4】 入学者選抜方法の検証

（必須要素）各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

（選択要素）入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【評価項目 5-0-6】 「飛び入学」

（必須要素）「飛び入学」制度の運用の適切性

【評価項目 5-0-8】 社会人学生の受け入れ

【評価項目 5-0-9】 科目等履修生、聴講生等

（選択要素）科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【評価項目 5-0-10】 外国人留学生の受け入れ

（選択要素）外国人留学生の受け入れ状況

（選択要素）留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【評価項目 5-0-11】 定員管理

（必須要素）収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 夜間の授業を実施し、社会人を積極的に受け入れる。
2. 学内外から多様な学生を受け入れる。
3. 社会人に対応した入試制度の充実。

（現状の説明）

1. 入学者受け入れ方針等（門戸開放）

本研究科は言語教育研究センターを基礎とした大学院独立研究科である。入学生は、本学の様々な学部（文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部）からの進学者と7割以上にも及ぶ他大学出身者からなっている。また前期課程については、実務経験が3年以上を対象とした社会人入試を実施し、交通の至便な大阪梅田キャンパスにて、主に社会人学生を対象として夜間の授業を行っており、社会人の受け入れやすい環境をつくっている。また入学者も多様できわめて開放的な研究科である。

2. 学生募集方法、入学者選抜方法

前期課程の学生募集については、毎年3回入学試験を実施し、実務経験が3年以上を対象とした社会人入試も同時に実施している。出願書類として入学願書、成績証明書、研究計画書、課題論文、履歴書（社会人のみ）の提出を求めている。入学試験は、外国語の筆記試験と、口述試験からなっている。筆記試験では以下の条件で試験を免除して

いる。

一般入試では、TOEFL520点（Computer-Basedの場合は190点）、TOEIC700点以上のスコア、英検準1級、仏検準1級、独検2級以上、社会人入試では、TOEFL500点（Computer-Basedの場合は173点）、TOEIC650点以上のスコア、英検準1級、仏研準1級、独研2級以上、あるいは現職英語教員となっている。開設当初から社会人に配慮した入学試験を実施している。

後期課程の学生募集については、年1回入学試験を実施し、その際、入学願書、成績証明書、研究計画書、修士学位論文またはこれに代わる業績とその概要の提出を求めている。試験は、筆記試験（外国語）と口述試験からなっている。

3. 入学者選抜の仕組み（学内推薦制度）

学部卒業見込み者の成績優秀者等に対する学内推薦制度は採用していない。

4. 入学者選抜方法の検証

入試問題は、毎年作成、担当者を変え、前年度の担当者が作成した問題を検証した上で、新年度の問題を作成している。なお、入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みは、まだ導入していない。

5. 「飛び入学」

飛び級制度は導入していない。

6. 科目等履修生、聴講生等

科目等履修生は、他大学院学生、英語教員が主として英語教育関連科目を履修するために申し出るケースが多く、毎年、1、2名を受け入れている。受け入れに当たっては、教務学生委員が面接し、志望動機、外国語運用能力などの要件を審査している。

7. 外国人留学生の受け入れ

外国人留学生については、一般入試または社会人入試を受けることになっている。大学前教育の内容・質の認定は提出された成績証明書と入学試験によって判定している。協定に基づく海外協定校からの教員を特別学生として受け入れている。

8. 定員管理

前期課程については、2003年度前期課程入学者28名、2004年度は24名、2005年度は23名であった。2005年5月1日現在の在籍者数は55名であり、収容定員に対する在籍者数比率は0.92である。後期課程については2003年度前期課程入学者5名、2004年度は7名、2005年度は3名であった。収容定員に対する在籍者数比率は1.56である。

（点検・評価の結果）

1. 前期課程の学生募集方法については、社会人入試を実施しているほか、毎年3回の入学試験の日程を、土曜日に設定し、社会人に対して配慮している。
2. 入学者の選抜については、筆記試験、口述試験、研究計画書などを基に総合的に評価し、適正な選抜がなされている。
3. 定員管理については、後期課程は十分な在籍者数が確保されているが、前期課程については、在籍者数が減少しており、在籍者数の確保に努める必要がある。

(改善の具体的方策)

定員確保のためには、いくつかの方策が考えられるが、まず入試説明会の方法をさらに工夫すると共に広報活動にも重点を置く必要がある。現在、本研究科のカリキュラムは英語中心のカリキュラムとなっているが、今後は、外国人に対する日本語教育プログラムや英語以外の言語（フランス語、ドイツ語、中国語など）のカリキュラムを充実させるなどのカリキュラム改革を行い、入学対象者を広げ、定員を確保する。

9.3 教育内容・方法

9.3.1 カリキュラムの編成

【評価項目 6-1-1】 教育課程

- (必須要素) カリキュラムの編成方針と教育理念・目的との関係
- (必須要素) カリキュラムの体系性と教育理念・目的との関係
- (必須要素) 学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- (必須要素) 修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- (必須要素) 博士課程（一貫制）の教育課程における教育内容の適切性
- (必須要素) 課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性
- (選択要素) 創造的な教育プロジェクトの推進状況

【評価項目 6-1-4】 単位互換/単位認定等

- (必須要素) 国内外の大学等との単位互換方法の適切性

【評価項目 6-1-8】 生涯学習への対応

- (選択要素) 社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況

【評価項目 6-1-11】 独立大学院の教育課程

- (選択要素) 学部に基礎を置かない独立大学院、独立研究科における、下位の学位課程の教育内容・レベルを視野に入れた当該課程の教育内容の適切性

<2003年度に設定した目標>

言語コミュニケーション文化に関する研究の進展に伴い、学会での最先端の研究を視野に入れながら、社会のニーズにも対応した先進的カリキュラムを策定してゆく。

1. 日本語教育専門家を任用し、日本語教育に関するカリキュラムを新たに立ち上げる。
2. ドイツ語、フランス語を中心にヨーロッパの言語文化のカリキュラムを充実させ、ヨーロッパ圏の言語文化領域の入学者数の増加を図る。
3. 中国語・中国文化関係のカリキュラムを新たに導入し、アジア言語文化領域の研究を追加する。
4. 後期課程の研究指導を更に充実させるため、必要な後期課程担当教員を増員する。

(現状の説明)

1. 教育課程

(1) 博士課程前期課程

前期課程では、言語コミュニケーション文化を総合的に研究するため、従来の研究領域を超えた、先進的・横断的で総合的なカリキュラム体系を編成している。

教育課程は、本研究科の教育理念・目標である、言語コミュニケーションを基盤として相互に密接に関連した三つの研究領域（「言語科学」「言語文化学」「言語教育学」及びそれらの「領域研究科目」）とその核となる高度な言語コミュニケーション能力養成のための「共通科目」から成り立っている。そして、これら三つの研究領域それぞれに、修士論文コースと課題研究コースを設置し、研究者ならびに高度専門職業人を養成している。

授業科目の配置においては、それぞれの領域研究を進めるうえで、その根幹をなす

言語コミュニケーション能力の養成を目的とする「共通科目」と、その「共通科目」を核として三つの「領域研究科目」を配置している。「共通科目」には、英語ネイティブ教員が担当する英語運用能力養成科目と、日本人教員によるフランス語とドイツ語運用能力養成科目が設けられている。「言語科学」領域では高度に発達したコミュニケーション体系としての言語の普遍的・個別的研究を行う科目、「言語文化学」領域ではコミュニケーション体系としての言語によって支えられた文化を研究する科目、「言語教育学」領域では言語コミュニケーション能力養成の方法論の研究を行う科目を配置している。またそれらに加えて領域ごとに学生個別の研究を指導する「演習科目」（「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」「課題研究」）を配置している。

区分	1年次		2年次		修了必要最低単位数		
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	修士論文コース	課題研究コース	
共通科目	必要な科目を選択して履修する。				10	12	30
領域研究科目	選択したプログラムに関連する領域研究科目を履修する。				12	16	
演習科目	研究指導担当者（演習科目担当者）を決定	<修士論文コース> 「研究演習Ⅰ」・「研究演習Ⅱ」（通年・各4単位）を履修する。 <課題研究コース> 2年次秋学期に「課題研究」（2単位）を履修する。			8	2	

(2) 博士課程後期課程

後期課程においては、前期課程のカリキュラムの核である言語科学、言語文化学、言語教育学という三つの領域科目を基礎としながらも、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化し、「言語コミュニケーション文化学」を体系化した、理論的かつ実践的で、より高度な研究・教育を行う。

アドバイザー・コミッティ制度のもとで実施される二種類の研究指導によって、博士論文作成の指導を行う。後期課程には授業科目を設置せず、博士論文作成に向けての研究指導をきめ細かく行う点が特徴である。研究指導は、アドバイザー（研究指導教員）による個人指導（言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディ）およびアドバイザー・コミッティによる集団指導（言語コミュニケーション文化セミナー）の2つをリンクさせて、研究指導の相乗効果を挙げ、博士論文作成を支援する。

博士論文の提出に先立って、2年次に博士論文概要及びこれまでの研究発表の内容について、博士候補者資格審査委員会による審査（口頭試問）を受け、これに合格すれば、博士論文を書く博士候補者資格（Ph.D. Candidacy）が与えられる。なお、審査を受けるためには、全国的学会で研究発表を1回以上行っていることが条件となっている。

候補者が博士論文の提出までに、全国的な学会で研究発表を2回以上行うとともに、学会誌などレフェリー制の研究誌に投稿し、論文を2本以上発表することを義務付けられている。学生はこの2本の論文を基礎とし、それをさらに発展させたかたちで、

後期課程入学後3年以内に博士論文を作成することが期待されている。このように博士論文作成における各段階でのチェック体制と指導システムが確立している。

2. 単位互換/単位認定等

関西四大学大学院（関西大学、同志社大学、立命館大学、本学）との間で単位互換の履修制度を設けている。本研究科学生の実績はないが、他大学院学生が本研究科の授業を履修している。「バイリンガリズム特殊講義」、「応用言語学特殊講義」、「音声科学特殊講義」等の他研究科にない専門分野の授業科目を履修する者が多い。

3. 生涯学習への対応

開設当初より現職教員、企業等での有職者、退職教員等の入学者が含まれ、社会人再教育、生涯教育に力を注いでいる。特に交通至便な大阪梅田キャンパスでの夜間授業は、これらの学生のニーズに応えている。

（点検・評価の結果）

1. 前期課程では、多様な入学生を受け入れており、学生が研究しようとする分野やテーマもさまざまである。そのためこれらの学生を指導するには、研究テーマに必要な周辺知識を教授することが必要となっている。同時に、各担当教員には自らの専門分野を教授するほか、学生の研究テーマを支援する方法、知識や技術が必要となっている。

2. 後期課程の目標は、集団指導のセミナーと個人指導のインディペンデント・スタディによって、前期課程に引き続き、論文作成、発表等の能力をさらに育成し、博士論文作成を指導することである。2005年度まで博士候補資格者が2名審査に合格しており、順調に指導が行われている。

3. 本研究科は、各学部の英語、フランス語、ドイツ語、中国語担当の言語教育担当教員が中心となって構成されているが、カリキュラムは、英語中心のカリキュラムになっており、他の外国語ではフランス語とドイツ語の科目が共通科目として入っているに留まっている。

また、英語関連科目を含め、言語文化領域を中心に履修希望者のいない授業科目、研究演習・課題研究が出てきている。研究科の目指す人材育成目標に合わせて、研究科教員の専門教育範囲と分野を入学生の研究分野に近づける努力が必要となっている。また言語文化に関心のある学生を入学させるよう募集段階での工夫が必要である。

4. 前期課程の研究演習は通年で開講しているため、留学者や休学者、教員の留学等への対応が柔軟にできていない。課題研究での課題研究論文作成の指導は、論文を書く最終学期ではなく、論文の構想を練る段階（2年生春学期）からの指導が必要となっている。

（改善の具体的方策）

1. 今後は、既存のカリキュラムを見直し、研究科の全教員の潜在能力が十分発揮できるとともに入学生のニーズの高いカリキュラムを開発していく。特に、前期課程においては、外国人に対する日本語教育者を育成するプログラムや英語以外の言語（フランス語、ドイツ語、中国語等）の背景とする文化コースなどのカリキュラムを検討する。

2. 言語文化領域に関して、「言語文化」の新しい考え方を共有するために、「文化」を切

り口に共同プロジェクトを立ち上げ、現代的でニーズの高いカリキュラムに改編する。

3. 2006年度から前期課程の研究演習は4単位×2年を2単位×4学期に、課題研究は2単位×1学期を2単位×2学期とするよう学則改正を行う。

9.3.2 教育・研究指導のあり方

【評価項目 6-2-3】 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

(必須要素) 社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

【評価項目 6-2-4】 研究指導等（学生の研究活動への支援を含む）

(必須要素) 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

(必須要素) 学生に対する履修指導の適切性

(必須要素) 指導教員による個別的な研究指導の充実度

(選択要素) 複数指導制を採っている場合における教育研究指導責任の明確化

(選択要素) 教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性

(選択要素) 研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策

(選択要素) 才能豊かな人材を発掘し、その才能に適した研究機関等に送り込むなどを可能ならしめるような研究指導体制の整備状況

(選択要素) 学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性

(選択要素) 学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 前期課程の研究演習、課題研究及びその他の科目の指導方法を再検討し、さらに充実した指導を行う。
2. 後期課程の言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディおよび言語コミュニケーション文化セミナーの指導方法を再検討し、さらに充実した指導を行う。

(現状の説明)

1. 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

教育方法としては、原則として Semester 制を実施しているが、通常の昼間時間帯の授業に加え、社会人学生を考慮した、大学院設置基準第14条の教育方法の特例による昼夜開講制の授業を実施している。

社会人を対象とした課題研究コースを設定し、都心の大阪梅田キャンパスで夜間授業を実施している。また入学時に決定したアドバイザー・コミッティ（アドバイザー・指導教員1名及びサブ・アドバイザー2名から構成）の指導も、授業時間外のオフィスアワー、年2回の土曜日開催の相談会、メール等を使った指導など多様な方式で行われている。

外国人留学生に対しては、必要に応じて指導教員のほかにもう1名の指導補助教員を加えるなど、柔軟に対応している。

2. 研究指導等（学生の研究活動への支援を含む）

(1) 履修指導

入学前に『大学院要覧』、本研究科『履修心得』『シラバス』、時間割などの履修に

関する資料を配付して、履修計画策定のための材料を提供している。さらに、入学式前後に教務担当教職員が各コース（修士論文コース、課題研究コース）の学生を対象にそれぞれオリエンテーションを実施し、学生への履修指導を行う。

(2) 研究指導体制

入学試験の出願時に提出した研究計画書、課題論文に基づき、入学選考時に可能な限り志望教員が口述試験を担当する。口述試験時に研究領域及びコースを確認し、合格者については、1名の指導教員（「研究演習」担当教員もしくは「課題研究」担当教員）を決定する。これに伴い入学時までには研究領域及びコースが決まる。なお、研究指導は各コース別に次のように行われる。

① 博士課程前期課程

a) 修士論文コース

第1学期には研究演習担当者の指導のもとに修得すべき授業科目の履修計画を策定し、履修を開始する。第2学期には修士論文作成のイメージを固め研究を進め、言語コミュニケーション・フォーラム（言語コミュニケーション文化学会主催の研究会で年2回定期的に開催される）にて研究経過の報告を行う。第3学期には修士論文のテーマを決め、必要に応じて実験やフィールド・ワーク等を行い、修士論文作成を進め、言語コミュニケーション・フォーラムにおいて研究の中間報告を行う。第4学期には指導教員の指導のもと、修士論文を完成させる。必要単位修得見込みの者は、1月中旬の定められた日までに修士論文を提出する。

b) 課題研究コース

課題研究コースでは、入学時に決定したアドバイザー・コミッティ（アドバイザー・課題研究担当者1名及びサブ・アドバイザー2名から構成）の指導のもとに研究を行い、修士論文と同等レベルの課題研究論文を作成する。

第1学期（第1学年春学期）には、課題研究担当者の指導のもとに履修すべき授業科目の履修計画を策定し、履修を開始する。学生は第1学期中に各自の研究方向を定め、学期末に課題研究計画書を策定する。第2学期（第1学年秋学期）には、課題研究計画書に基づき、ケース・スタディ、フィールド・ワーク等を実施し、言語コミュニケーション・フォーラムにおいて研究の初期の報告を行う。第3学期（第2学年春学期）には、課題論文のテーマを提出し、第4学期（第2学年秋学期）に「課題研究」（1学期間2単位）を履修し最終的には指導教員の指導のもとに課題研究論文を完成させる。ただし、「課題研究」の履修要件は既修得単位数を20単位以上とする。なお、指導教員以外のサブ・アドバイザーの教員2名からも随時指導を受けるシステムとなっている。

② 博士課程後期課程

後期課程には授業科目を設置せず、博士論文作成に向けての研究指導をきめ細かく行い、課程在籍中の3年間の内に、各自の研究領域での独創的な知見が顕著な博士論文を作成し、課程修了後、研究者として自立して研究を遂行していく能力を身に付けることを目標としている。その中心となるのが「アドバイザー・コミッティ制度」と「言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディ」（個人

指導)及び「言語コミュニケーション文化セミナー」(集団指導)である。この2つの研究指導をリンクさせて、それぞれのメリットを生かした運用によって研究指導の相乗効果を挙げる。

a) アドバイザリー・コミッティ制度

後期課程入学時に、学生1名につき3名の教員によるアドバイザリー・コミッティが構成される。3名の教員の内、1名は指導教員(アドバイザー)となり、他の2名はサブ・アドバイザーとして、アドバイザーと連絡を密にとりながら研究指導の補助的役割を果たす。

b) 言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディ

指導教員(アドバイザリー・コミッティのアドバイザー)が学生と1対1で行う個人指導である。毎週1回指導することにより、学生の研究上の個別の問題に対応した研究指導を可能にしている。学生は研究経過を報告し、これに指導教員が研究上のコメントを加える方式で、3年間にわたって指導し、博士論文の作成を進める。また、このインディペンデント・スタディでは、専門的な研究指導を行うとともに、課程修了後、言語コミュニケーション文化の専門研究者として独り立ちするために、文献・資料の収集方法、論文作成方法などの技術的側面の指導などから研究に対する姿勢まで全般にわたって指導する。

c) 言語コミュニケーション文化セミナー

3名の教員からなるアドバイザリー・コミッティが運営し、学生が定期的に研究内容や成果の発表を行う場である。このセミナーでは、学生が現在自分の研究している内容を毎月1回発表し、アドバイザリー・コミッティやその他の参加者(教員及び他の学生)から研究に関する幅広い適切なアドバイスを得て、自分の研究の不足や修正点を確認し、次の研究段階への指標とする。このセミナーに参加することによって、複雑化・多様化する研究対象を、言語科学、言語文化学、言語教育学の3領域を統合した言語コミュニケーション文化の観点から横断的、総合的に研究を推進していくことが可能になる。毎月1回実施する。

(点検・評価の結果)

1. 前期課程の研究演習、課題研究及びその他の科目の指導方法については、順調に進んでいる。しかしながら、必要単位修得ののち、修士学位論文のみが未提出の学生、研究内容等の変更に伴う指導教員の変更やコースの変更、指導教員の留学、退職に伴う指導体制の対応など個別の問題が生じている。
2. 後期課程の学生指導では、言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディおよび言語コミュニケーション文化セミナーが十分にその機能を発揮し、計画通りに指導が進んでおり、完成年度を迎える2005年度中には課程博士を出す予定である。

(改善の具体的方策)

1. 前期課程の「研究演習」については、学生の留学などに対応するために、 Semester制への移行を検討する。「課題研究」については、従来、最終学期にのみ履修していた

が、さらにその前の学期にも履修することを必修化し、合計2学期間「課題研究」を受講させ、論文指導を強化することを推進する。

2. 後期課程については、2005年度に完成年度を迎えるため、2006年度以降に言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディおよび言語コミュニケーション文化セミナーの指導方法の見直しをする。

9.3.3 教育方法のあり方

【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 少人数教育の実施
2. マルチメディアを活用した授業の実施
3. オムニバス形式の授業の実施

(現状の説明)

前期課程の授業は、大きく演習形式の授業と講義形式の特殊講義科目に分かれている。演習形式の授業は、言語コミュニケーション能力養成のための共通科目と研究演習などのゼミナールが中心である。講義科目は、共通講義科目と領域研究科目からなっている。領域研究科目では、3領域でそれぞれ専門研究領域への導入科目として、1つの科目を数名の教員が担当するオムニバス科目を設定している。授業も比較的少人数クラスが多いので、学生との対話を重視し質疑応答に時間をとる形態も多い。

本研究科は外国語系の研究科であるので、「マルチメディア教育特殊講義」「コーパス言語学特殊講義」「教育評価特殊講義」などの授業では、PCやインターネットを活用した授業を行っている。

(点検・評価の結果)

1. 少人数クラスについては、開設当初に比較し、入学者が減少し、1クラスの履修者が減少しており、結果として改善されている。
2. 各領域研究科目においてオムニバス形式の授業を実施しているが、担当教員間の連携が不足している場合もあり、各担当者が詰め込み式授業となって学生の負担が重くなっている。その結果、当初期待したほどの成果が上がっていない。

(改善の具体的方策)

オムニバス授業に関しては、事前に授業担当者の打ち合わせを十分行い、授業の目的に

についての共通認識をもち、それぞれの担当者の授業の関連を強め、授業全体を組み立てていく。

9.3.4 教育成果のあり方

【評価項目 6-4-1】 教育効果の測定

(必須要素) 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

(選択要素) 修士課程、博士課程修了者(修業年限満期退学者を含む)の進路状況

(選択要素) 大学教員、研究機関の研究者などへの就任状況と高度専門職への就職状況

【評価項目 6-4-2】 厳格な成績評価の仕組み(成績評価法)

(必須要素) 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 学生による授業評価
2. 学生の学会・研究会への積極的参加
3. 就職活動支援のための教員間でのネットワークの構築
4. 成績評価方法の見直し

(現状の説明)

1. 教育効果の測定

本研究科で実施している教育の効果を知る一つの方法は、学生による授業評価である。本研究科開設当初より授業評価を実施しており、各学期の終わりに研究科共通の授業アンケートを教室で配布し回収している。また、修士学位授与式の後、修了者に対して研究科全体のアンケートを行い、これまでの課程在学中の感想や意見を聴取している。

学生は在学時に、学内の言語コミュニケーション文化学会のほか、学外での研究会や全国的学会、国際学会でも積極的に参加し研究成果を発表している。これらの発表のための準備、また発表で得られた成果などにより、研究活動が活性化している。

前期課程の修了者の進路は、2004年度修了者の場合、企業6名、大学を除く学校教員5名、進学5名、その他9名となっている。過去3年間の統計では、大学を除く学校教員の比率が最も多い。社会人の場合には、元の職場にもどるものがほとんどであるが、大学院での実績を生かして、新しい職場に就職する者もいる。学校関係への就職に関しては、各教員のネットワークで就職先を見つける場合もある。

2. 厳格な成績評価の仕組み(成績評価法)

成績は、学則にしたがって、優(80~100)、良(70~79)、可(60~69)の3段階で評価している。評価方法は、授業中の評価、レポート、発表等により総合評価している。

(点検・評価の結果)

1. 学生による授業評価については、開設当初より実施されているが、現在のところ結果の公表、学生へのフィードバックが実施されていない。

2. 学生は、主として研究科構成委員で運営される言語コミュニケーション文化学会への参加をはじめ、各専門分野の全国、関西支部等の学会・研究会へも積極的参加し、発表を行っている。学生の学会発表数は、2003年度22回、2003年度20回、2004年度24回であった。結果から一定の評価ができる。
3. 研究科の専門性が生かせる就職先の開拓が必要である。
4. 成績評価については、ネイティブ教員と日本人教員、専門領域間で若干のばらつきが見られる。

(改善の具体的方策)

1. 授業評価アンケートの結果を工夫し公表する。
2. 学校関係に関して、各教員個人のネットワークを生かして多くの学校への就職ネットを張り巡らせ、就職情報を早く入手する。
3. 大学院でもGPAの導入も視野にいたれた成績評価方法・評価基準の見直しを行う。

9.3.5 教育の質の向上

【評価項目 6-5-1】 教育改善への組織的な取り組み（教育・研究指導の改善）

- (必須要素) 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況
- (必須要素) シラバスの作成と活用状況
- (必須要素) 学生による授業評価の活用状況
- (選択要素) 学生満足度調査の導入状況
- (選択要素) 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- (選択要素) 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況

<2003年度に設定した目標>

1. 少人数のクラスを堅持しながら、高い質の授業を行う。
2. 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するためのFDの実施。
3. 毎年、シラバスを作成することによって、組織だった授業計画を実施する。
4. 学生による授業評価を実施することによって授業を改善していく。

(現状の説明)

1. 2005年度履修登録状況は、研究科の共通講義科目の平均履修者数は6.8人、共通演習科目は9.0人、領域研究科目は4.9人である。全体としては比較的少人数のクラスの授業が実践されている。

なお、授業の開講方法は、昼間中心の履修者、夜間中心の履修者が、それぞれが2年間で全科目履修を履修できることを配慮し時間割を組んでいる。共通科目は夜昼共に毎年度（2学期間）に各1回以上、領域研究科目は3学期間に各1回以上開講することを原則としている。

2. 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するため、FDの研修会を行っており、以下の通り実施した。

第1回FDワークショップ

目的：言語研究・言語教育学のデータ収集・データ整理

日時：2001年12月22日（土）10:00～15:00

場所：西宮上ヶ原キャンパス第4別館305号教室

講師：梅咲敦子（帝塚山大学人文学部英語文化学科助教授）

テーマ：「初めてのCOBUILD Direct.初めてのWORDSMITH」

第2回FDワークショップ

目的：英語コーパス（British National Corpus, Wordbanks）の利用方法

日時：2004年9月22日（水）15:00～16:30

場所：西宮上ヶ原キャンパス第4別館302号教室

講師：館野純子（株式会社ネットアドバンス Japan Knowledge事業本部小学館コーパスネットワーク担当）

3. シラバス（演習科目含む全科目）は毎年春学期に作成し、学生に冊子として配布しており、学生が履修計画を立てるために活用されている。

4. 学生による授業評価は毎年実施しているが、研究科としての公表はおこなっていない。学生へのフィードバックは各担当教員に委ねられている。各担当教員は次期以降の授業内容の向上に役立っている。

なお、学生が記入した授業評価は、学生が直接事務室に提出し、担当教員が成績報告書を提出するまで見ることができないようにし、学生への授業評価に影響がでないよう配慮している。

5. 学生の満足度調査は、授業評価の中で行っているが、現状では、これを統計的に集計してはならず、学生への公表も行っていない。学位記授与式の後で修了者に対して行う在学期間全体の満足度調査については、集計して研究科教職員に公開している。

（点検・評価の結果）

1. 比較的少人数のクラスの授業が行われている。

2. 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するためのFDワークショップの実施は、2001年度と2004年度に実施されているが、定期的に行われていない。

3. 開設当初より、毎年、シラバスが作成されており、学生の授業計画に役立っている。学生には必要な情報が十分伝わっている。

4. 学生による授業評価を実施することによって、教員の授業改善に役立っているが、学生への公表ができていない。

（改善の具体的方策）

1. 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するため、今後はFDワークショップを毎年実施する。

2. 引き続き学生による授業評価を実施し、これを参考として授業改善を行っていく。学生への公表について工夫していく。

9.3.6 学位授与・課程修了の認定

【評価項目 6-6-1】 学位授与

- (必須要素) 修士・博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性
- (必須要素) 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性
- (選択要素) 修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性
- (選択要素) 学位論文審査における当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況
- (選択要素) 留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮措置の適切性

【評価項目 6-6-2】 課程修了の認定

- (必須要素) 標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性

<2003年度に設定した目標>

1. 前期課程の修士論文コース、課題研究コースの修士論文レベルを担保する。
2. 後期課程の博士学位については、後期課程完成年次以降、早急に学位を出せるよう指導体制を確立する。
3. 博士学位の審査において、客観性と透明性をさらに強化する。

(現状の説明)

前期課程については、同課程に2年在学し、所定の単位を修得し外国語学力の認定を受け、修士論文もしくは課題研究論文を提出し、その審査に合格した者を課程の修了者とする。

修士論文もしくは課題研究論文の審査に当たっては、提出された論文ごとに本学学位規程に基づき、主査1名(指導教員)、副査2名が内容の精読し、口頭試問を行い、修士学位論文のレベルに達しているかの審査を行い、その結果を研究科委員会に諮っている。前期課程における修士学位の授与状況は、2002年度40名、2003年度37名、2004年度26名である。

後期課程については、同課程に標準3年在学し、研究指導に基づいて、博士論文を提出して審査に合格した者に、博士学位を授与する。博士論文の質を確保するため、厳格な博士候補者資格試験を実施し、博士論文提出に先だって、学会で研究発表を2回以上行うとともに、学会誌に論文を2編以上発表していなければならないなどの内規を設けている。これまでに博士学位授与者は出ていない。博士論文の審査に当たっては、前期課程同様に提出された論文ごとに本学学位規程に基づき、主査1名(指導教員)、副査2名で審査を行う予定である。口頭試問は公開とする。なお、博士候補者資格試験および博士論文提出資格の内規は以下の通りである。

①博士候補者資格試験の受験資格

博士候補者資格試験を受験する者は、本研究科博士課程後期課程に1年以上在学し、研究指導を受け、学会で研究発表を1回以上行っていなければならない。

②博士候補者資格試験

博士候補者から提出された博士論文概要に基づいて、博士候補者資格審査委員会が口述試験を実施する。

③博士論文提出資格

博士候補者資格試験に合格し、学会で研究発表を2回以上行うとともに、学会誌に論文を2編以上発表していなければならない。

課題研究については、入学時に決定したアドバイザー・コミッティ（アドバイザー・指導教員1名及びサブ・アドバイザー2名から構成）の指導のもと、集団体制で課題研究指導を行い、修士論文と同等レベルの課題研究論文の作成を行っている。

後期課程については、授業科目を設置せず、博士論文作成に向けての研究指導をきめ細かく行き、課程在籍中の3年間の内に、各自の研究領域での独創的な知見が顕著な博士論文を作成することを目標としている。その中心となるのが「アドバイザー・コミッティ制度」と「言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディ」（個人指導）及び「言語コミュニケーション文化セミナー」（集団指導）である。この2つの研究指導をリンクさせて、それぞれのメリットを生かした運用によって研究指導の相乗効果をあげている。規程に基づき、特に優れた研究業績をあげた者については、後期課程進学後1年以上で博士論文を提出することが可能となっている。

（点検・評価の結果）

1. 修士学位については、修士論文、課題研究論文ともに修士学位論文としてのレベルが確保されている。
2. 博士学位については、後期課程完成年次以降、数年内に学位を出せるような指導体制が備わっている。
3. 博士候補者資格要件、博士論文の提出要件が明確に内規で示されているため、学生にとって十分透明性がある。なお、博士学位審査においては、さらに客観性を増すために3名の審査員の内、1名を本研究科教員以外から積極的に招聘するなど、今後具体的な検討が必要である。

（改善の具体的方策）

博士学位論文の審査に関して、より客観性を増すため内規に基づき、本研究科教員以外から審査員を積極的に招聘する。

9.4 国際交流

【評価項目 7-0-1】 国際交流（国内外における教育研究交流）

- （必須要素）国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- （必須要素）国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- （選択要素）国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況
- （選択要素）外国人教員の受け入れ体制の整備状況、運用の適切性
- （選択要素）教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性
- （選択要素）国際的な教育研究交流、学術交流のために必要なコミュニケーション手段修得のための配慮の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 海外から著名な教授を招聘し、講演会を実施する。
2. 大学院の授業科目を担当のため、海外から著名な教授を客員教授として招聘する。
3. 海外の大学と研究科レベルで協定し、学生および教員の交流を行う。

（現状の説明）

高等教育のグローバル化が進み、すべての研究分野で国際競争力が必要となっている。海外の大学との学術交流、教育交流を行うことによって自らの研究活動が活性化するものと考えられる。特に本研究科は外国語、外国文化を研究分野としているため当然のことながら国際交流の推進が重要である。

1. 研究科独自で教育研究交流を行っている海外の大学はない。開設当初より研究科独自の海外の協定校を持ち、今後教育研究面で本研究科の活性化を図りたい旨の考えを持っていたが、実施できずにきている。本学の協定大学や言語教育研究センターが交流している大学、最近新たに海外の大学などから協定の要望のある大学と、研究科独自の交流協定の提携を考えている。
2. 外国人教員の受け入れ体制は、客員教授規程により全学的に整備されており、本研究科も大学全体の制度の下で受け入れを行っている。また短期訪問者については研究科独自でも受け入れている。以下は、本研究科の研究活動を促進させるために実施した、海外から招聘した著名教授による学術講演会である。
 - （1）講 師：Dan Sperber（フランス国立科学研究センター教授）
テーマ："Understanding Human Communication and Its Failures"
実施日：2002年9月27日
 - （2）講 師：Ira A. Novec（フランス国立科学研究センター・フェロー）
テーマ："Reasoning Experiments and the Semantic Pragmatic Distinction"
実施日：2002年9月27日
 - （3）講 師：David Nunan（香港大学教授）
テーマ："What is Task-Based Language Teaching?"
実施日：2002年11月18日
 - （4）講 師：Sandra G. Kouritzin（カナダ、マニトバ大学準教授）
テーマ："The Art of Qualitative Research: Inquiry and Interpretation for

the Language Education Research Agenda"

実施日：2003年4月30日

(5) 講師：Sandra G. Kouritzin客員教授（カナダ・マニトバ大学準教授）

テーマ："Policies and Practices for Bilingual Citizens

－バイリンガル市民を目指して－"

実施日：2004年6月26日

(6) 講師：Stephen Krashen氏（アメリカ、南カリフォルニア大学名誉教授）

テーマ："The Comprehension Hypothesis: Still Correct"

実施日：2004年11月19日

なお、Sandra G. Kouritzin氏は、2004年度春学期に本研究科はじめての客員教員として招聘し、春学期に「言語コミュニケーション文化特論」「言語教育法特殊講義」「教育評価特殊講義」の3科目を担当した。

（点検・評価の結果）

1. 海外の大学と研究科レベルで協定し、学生および教員の交流を行うことは、まだ実施されていない。
2. 海外の著名教授は毎年招聘し、学術講演会を実施しており、研究活動に良い意味で刺激になっている。
3. 2004年度に海外から客員教授1名を招聘した。1学期間であったが、授業を担当し、学生および教員との教育研究交流が行われ、教育研究の新たな刺激となった。

（改善の具体的方策）

海外の大学と研究科レベルで協定し、学生および教員の交流は実施されていないので、今後、北米、ヨーロッパ、アジアなどの大学院との交流を検討する。具体的には、本学と交流のある海外の大学等から交渉を始める。

9.5 研究活動と研究環境

9.5.1 研究環境

【評価項目 9-1-3】 研究上の成果の公表、発信、受信等

(選択要素) 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

(選択要素) 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

【評価項目 9-1-4】 倫理面からの研究条件の整備

(選択要素) 倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内の規制システムの適切性

(選択要素) 医療や動物実験のあり方を倫理面から担保することを目的とする学内的な審議機関の開設・運営状況の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 教員の研究論文・研究成果の公表を支援するために、紀要を発行する。
2. 学生の研究論文・研究成果の公表を支援するために、学会誌を発行する。

(現状の説明)

1. 本研究科には、大学院学生および教員からなる言語コミュニケーション文化学会があり、大学院学生全員に研究会「言語コミュニケーションフォーラム」で発表の機会が与えられ、また紀要『言語コミュニケーション文化』(年1回)への投稿の機会が与えられている。大学院学生の研究成果の発表の場として奨励している。
2. 言語教育研究センターでは紀要『言語と文化』(年1回)、大学全体では『欧文紀要』(年1回)を発行しており、こちらは専任教員の研究論文・研究成果を発表する場となっている。また、学術書については、全学的な制度として「関西学院大学叢書」制度が設けられており、この制度を利用した教員は12名である。
3. 本研究科および大学、言語教育研究センターでは国内の大学、海外の大学、教育研究機関との紀要、雑誌の交換が行われており、受け入れた雑誌、紀要は大学図書館および本研究科大学院学生自習室に配架されている。

(点検・評価の結果)

1. 大学院学生については、言語コミュニケーション文化学会発行の紀要『言語コミュニケーション文化』への研究成果の発表を促進しており、発表の機会は十分与えられている。
2. 専任教員に関しては、学内発行の紀要『言語と文化』、『欧文紀要』等への研究成果、研究論文発表の機会は十分にあり、また学術書の刊行についても刊行補助の制度があり、十分な支援が行われている。

(改善の具体的方策)

1. 今後、大学院学生が全国的学会での発表する場合、交通費の補助などを行うなどして、学会発表、論文発表をさらに奨励する。

2. 大学院学生自習室での受け入れた紀要の整理をすすめる。

9.5.2 研究活動

【評価項目 9-2-1】 研究活動

- (必須要素) 論文等研究成果の発表状況
- (選択要素) 国内外の学会での活動状況
- (選択要素) 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
- (選択要素) 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

【評価項目 9-2-2】 研究における国際連携

- (選択要素) 国際的な共同研究への参加状況
- (選択要素) 海外研究拠点の配置状況

<2003年度に設定した目標>

1. 「言語科学」「言語文化」「言語教育」の3つの領域に関する研究を深化させ、それらに関する研究論文・研究成果を発表していく。
2. 国内外の学会での活動をさらに促進する。

(現状の説明)

1. 教員は、「言語科学」「言語文化」「言語教育」の3つの領域において、活発な研究活動を行っている。2004年度については、5名の教員が科学研究費補助金を得て、それぞれの専攻分野に関する研究を行っている。大学院学生の学会発表数と論文発表数は、それぞれ2002年度22件、1件、2003年度20件、11件、2004年度24件、5件となっている。
2. 各教員の研究成果は、学会での発表、講演、紀要や学会誌への論文掲載、著書などの形で、活発に外部に公表している。学会での役員も多く、2004年度現在、全国的学会の会長1名、副会長1名、支部長2名、副支部長1名、学会理事10名である。最近の学会賞の受賞者は以下の通りである。

八木克正教授（1999年）英語語法文法学会賞『英語の文法と語法—意味からのアプローチ』（研究社）

門田修平教授（2002年）大学英語教育学会賞『英語の書きことばと話しことばはいかに関係しているか—第二言語理解の認知メカニズム—』（くろしお出版）

田村和彦教授（2004年）日本独文学会賞『魔法の山に登る—トーマス・マンと身体』（関西学院大学出版会）

また、研究書の出版も積極的に行われている。主なものを以下に挙げる。

2001年度

紺田千登史教授『フランス哲学と現実感覚—そのボン・サンス系譜をたどる』（関西学院大学出版会）

山本雅代教授 Language Use in Interlingual Families :A Japanese-English Sociolinguistic Study. Multilingual Matters Ltd.

2002年度

大日向幻教授『イギリス風刺詩』（関西学院大学出版会）

門田修平教授『英語の書きことばと話しことばはいかに関係しているか
－第二言語理解の認知メカニズム－』（くろしお出版）

丹治恆次郎教授『最後のゴーガン<異国>の変貌』（みすず書房）

2003年度

門田修平教授（編著）『英語のメンタルレキシコン－語彙の獲得・処理・学習－』
（松柏社）

春名純人教授『『ハイデルベルグ信仰問答』講義』（聖恵授産所出版部）

2004年度

門田修平教授（共著）『英語シャドーイング』（コスモピア）

河村克俊教授（共編著）『近代からの問いかけ－啓蒙と理性批判－』（晃洋書房）

関谷一彦助教授・山上浩嗣助教授（共編著）『はじめて学ぶフランス』（関西学院
大学出版会）

関谷一彦助教授 Lire Sade, 《La lecture de Sade au Japon : la question
de l'obscentite dans le proc es Shibusawa/Ishii (1961) 》
（L'Harmattan）

3. 研究科間の国際連携は現在行われていない。現在は、各教員が個別にそれぞれの研究分野で国際共同研究を行っている。

（点検・評価の結果）

1. 「言語科学」「言語文化」「言語教育」の3つの領域に関して、教員による活発な研究が行われており、それらに関する研究論文・研究成果が発表されている。大学院学生の論文の紀要等への発表数は十分でない。
2. 国内での学会活動は十分に行われているが、海外での学会活動は一部の教員に限られている。
3. 研究における国際連携については十分ではない。

（改善の具体的方策）

1. 指導教員等から大学院学生の論文の紀要等への投稿を奨励する。
2. 国内での学会活動は十分に行われているが、今後は海外での学会活動にも力を注ぐ必要がある、そのためにも研究科間における国際連携について検討していく。

9.6 教員組織

【評価項目 11-0-1】 教員組織

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性

(選択要素) 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

【評価項目 11-0-2】 教育研究支援職員

(必須要素) 研究支援職員の充実度

(必須要素) 「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

(選択要素) 高度な技術を持つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方途の導入状況

(選択要素) ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

【評価項目 11-0-3】 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

(必須要素) 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

【評価項目 11-0-4】 教育研究活動の評価

(必須要素) 教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性

(選択要素) 教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況

(選択要素) 教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の導入状況

【評価項目 11-0-5】 大学院と他の教育研究組織・機関との関係

(必須要素) 学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 言語科学、言語文化学、言語教育学の3領域の中で、言語教育学領域の教員数が比較的少ないので、今後言語教育の専門家の任用を推進していく。
2. 日本語教育プログラムを立ち上げるために、日本語教員を任用する。
3. 後期課程の研究指導を更に充実させるため、後期課程担当教員を増員する。

(現状の説明)

1. 教員組織

(1) 2005年4月1日現在の前期課程専任教員は35名（うち指導教員23名）であり、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部の言語教育担当教員および言語教育研究センター、教職教育研究センターに所属する教員によって構成されている。そのためそれぞれの教員は、本研究科のほかに所属学部等でも授業を担当している。また、その35名のうち9名が後期課程担当の指導教員となっている。そのほか学内の他研究科・学部から5名、学外の大学から4名の教員が授業担当に当たっている。

専任教員35名の専門分野は言語科学（7名）、言語文化学（20名）、言語教育学（8名）であり、言語文化学領域の教員が多いが、前期課程の学生収容定員60名に対して、入学する学生は言語教育学領域の学生が全体の半数を占めている。

(2) 現在任期制教員は採用していないが、若手の教員を積極的に大学院教員として任用し、教員の流動化の促進に努めている。

(3) 本研究科の設置目的の一つには、英語教員の専修免許状取得が上げられており、そのため英語を中心としたカリキュラム編成となっている。しかし、研究科の教員を各学部で担当する語種で分類すれば、英語19名、フランス語8名、ドイツ語6名、中国語

2名となっており、英語以外の言語を研究対象言語とする教員も半数近いのが現状である。

2. 教育研究支援職員

本研究科大学院学生で、教学補佐に採用された者（2005年度5名）が教育・研究補助業務を担っている。

3. 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

開講科目を担当する資格のある教員を、以下のような手続を経て研究科委員会にて任用している。

(1) 大学院教員及び大学院指導教員選考手続

「大学院教員並びに大学院指導教員の選考手続と基準（申し合わせ事項）」に基づき、大学院教員については、大学院教員任用審査委員会で候補者を選出し、研究科委員会で候補者の提案のあと、対象候補者の審査委員3名を決定し、審査委員による審査を経て、研究科委員会で審査結果を報告し、投票によって決定する。

大学院前期課程指導教員については、大学院前期課程指導教員任用審査委員会で候補者を選出し、前期課程指導教員会で候補者の提案のあと、対象候補者の審査委員3名を決定し、審査委員による審査を経て、前期課程指導教員会で審査結果を報告し、投票によって決定する。

(2) 大学院教員選考基準及び大学院指導教員選考基準

「大学院教員並びに大学院指導教員の選考手続と基準（申し合わせ事項）」に基づき、大学院教員については、教授、助教授、専任講師に関わりなく必要な授業科目を担当できる者とし、担当予定の科目適合性、専攻領域（担当予定科目関連）に関する研究業績を継続的に発表している点などを勘案して選考する。

前期課程指導教員については、教授、助教授に関わりなく本研究科において大学院教員として2年以上の者とし、担当科目の科目適合性、専攻領域（担当予定科目関連）に関する研究業績を継続的に発表している点などを勘案して選考する。

なお、演習科目の「研究演習」「課題研究」は、設置当初より文部科学省の指導により、指導教員でなくとも大学院教員であれば必要に応じて担当することとしている。

4. 教育研究活動の評価

毎年、教員は各自の教育活動及び研究活動の実施状況を本学のホームページの「研究業績データベース」に掲載し、公表することが義務づけられている。また、毎年、各自の履歴書・業績書を更新し、研究科事務室に3月に提出することになっている。それらの業績の評価は、昇任人事がある時に行われる。

5. 大学院と他の教育研究組織・機関との関係

毎年、数名の他大学の研究科の教員も兼任教員として授業を担当しており、学内、学外との人的な交流がある。

（点検・評価の結果）

1. 全体として教員数は適正であるということができるが、相対的には言語教育学を専門とする教員が不足していると言える。今後言語教育の専門家の任用を推進していく必要

がある。

2. 研究者と研究支援職員との連携という面では、各研究者の個別要望に十分対応することができている訳ではない。研究者の支援は全学的に十分とはいえない状況にある。
3. 日本語教員養成のカリキュラムを立ち上げるために、日本語教員を任用する必要がある。
4. 後期課程の研究指導を更に充実させるため、後期課程担当教員を増員する必要がある。
5. 言語教育研究センター事務職員が兼務で本研究科の事務職員として配置されているが、兼務であるために教員との間での連携・協力関係は十分とは言えない。
6. 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続は適切に行われている。

(改善の具体的方策)

1. 言語科学、言語文化学、言語教育学の3領域の中で、言語教育学領域の教員数が少ないので、今後の人事構想の中で、言語教育学の専門家の採用を推進していく。
2. 日本語教育を専門とする教員を研究科教員に任用し、日本語教員養成のプログラムを推進する。
3. 後期課程の研究指導を更に充実させるため、後期課程担当教員を増員する人事を2005年度より進める。
4. 研究支援のために、本研究科専用の事務職員の配置が必要である。

9.7 施設・設備

【評価項目 13-0-1】 施設・設備等の整備

- (必須要素) 大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性
- (必須要素) 大学院専用の施設・設備の整備状況
- (選択要素) 大学院学生用実習室等の整備状況

【評価項目 13-0-2】 先端的な設備・装置

- (選択要素) 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性
- (選択要素) 先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性

【評価項目 13-0-3】 独立研究科の施設・設備等

- (選択要素) 独立研究科における当該研究科専用の施設等の整備の適切性

【評価項目 13-0-4】 夜間大学院などの施設・設備等

- (選択要素) 夜間に教育研究指導を行う大学院における施設・設備の利用やサービス提供についての配慮の適切性

【評価項目 13-0-5】 本校以外に拠点を持つ大学院の施設・設備等

- (選択要素) 本校以外の場所にも拠点を置き、教育研究指導を行う大学院における施設・設備の整備の適切性

【評価項目 13-0-8】 組織・管理体制

- (必須要素) 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況
- (必須要素) 実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

<2003年度に設定した目標>

1. 教員共同研究室、大学院学生自習室を整備する。
2. 大学院学生専用の教室、施設設備を整備する。
3. 大阪梅田キャンパスでの授業環境を整備する。
4. 施設設備の管理体制を整備する。

(現状の説明)

1. 2004年4月に竣工した大学院1号館に全学の大学院学生専用の共同研究室が設置され、個人ブース、PCが配備されている。また本研究科の独自の大学院学生自習室には専用PCが5台あり、プリンター等制限なく自由に使用できる環境にある。その他研究科教員専用の共同研究室を持ち、PCや言語科学、言語教育学関連の研究機器その他のAV機器を設置している。また大学院学生自習室には、辞書等の学習用参考図書も配架している。
2. 専用教室としては、大学院1号館に優先的に使用可能な教室が2室、第4別館に2室設けられている。教室数は充足しているので、大学院の授業使用のほかに学部授業でも活用されている。
3. 夜間授業で使用している大阪梅田キャンパスでは、2005年4月の経営戦略研究科の開設に併せて教室が増加し、施設設備が整備され、自由に使用できるラウンジも設置され、大学院学生と教員の相談スペースもできたが、授業のための教室は逆に確保が難しくなっている。
4. 教員共同研究室および大学院学生自習室の管理は、言語コミュニケーション文化研究科の事務局である言語教育研究センター事務室が行っている。機器の故障等があれば、

使用者から言語教育研究センターに連絡し、状況を確認した後に関係業者に連絡をとる体制としている。

(点検・評価の結果)

1. 大学院1号館にある大学院専用共同研究室は、土曜日の午後や日曜日也可以使用できる環境であるため、研究科独自の自習室については、PCのOSやアプリケーションのバージョンアップについては随時対応する必要があるが、スペースの拡大やパソコンの増設などの対応は必要ないと考えられる。独自の自習室をもっていない学内他研究科に比較して、自習室のスペースは恵まれている。教員専用の共同研究室については、機器設置後4年を経過し、機器の老朽化が進むため、近い将来に機器の見直しを行う。
2. 大阪梅田キャンパスは、教室の確保ができないため、別フロアの貸会議室で授業を行っている。貸会議室での授業では、使用時間を越えて授業することができないため、教員や学生にとって不満となっている。本研究科が優先的に使用できる教室が必要である。

(改善の具体的方策)

1. 本研究科が学内研究設備制度を活用し、教員共同研究室の研究用機器のタイムリーな更新ができるよう努める。また、各教員へのアンケート調査を行い、研究科内でのプライオリティを明確にして順次申請し、整備する。
2. 大阪梅田キャンパスの教室使用について、本研究科が優先的に使用できる教室を確保できるよう努める。